

2014 年 3 月 19 日

株式会社ジャパンディスプレイ株式の一部処分（売出し）について

株式会社産業革新機構（本社：東京都千代田区丸の内 代表取締役社長：能見公一）は、株式会社ジャパンディスプレイ（本社：東京都港区西新橋 代表取締役社長：大塚周一）の東京証券取引所市場第一部への株式上場に伴い、当社が保有する同社株式 400,000,000株のうち186,000,000株を売出しました。

株式会社産業革新機構（INCJ）について

INCJ は、2009 年 7 月にオープンイノベーションの推進を通じた次世代産業の育成を目指して、法律に基づき設立された会社です。総額約 2 兆円の投資能力を有しており、革新性を有する事業に対し出資等を行うことで産業革新を支援することをミッションとしています。

INCJ は、投資・技術・経営等で多様な経験をもつ民間人材によって運営されており、法令に基づき、当社内に設置している産業革新委員会にて、政府の定める支援基準に従って投資の可否の判断を行い、日本の産業革新に資する投資を実施いたします。

INCJ では、これまでに合計 62 件・総額約 7,000 億円の投資決定を発表しました。当面、環境エネルギーにも関連するエレクトロニクスや IT の分野、バイオ・ライフサイエンス分野、水ビジネス等インフラ関連分野などにおいて、知財ファンドによる先端的な基礎技術の事業展開、ベンチャー企業等の事業拡大、技術等を核とした事業の再編・統合、海外企業の買収等による積極的な海外展開などに対してハンズオン投資を行ってまいります。

（本発表資料のお問い合わせ先）

（株）産業革新機構 企画調整室 伊藤・望月・畑

東京都千代田区丸の内 1-4-1 丸の内永楽ビルディング 21 階

電 話：03-5218-7200（大代表）

[別紙]

1. 対象事業会社

株式会社ジャパンディスプレイ

- ・ 設 立 : 2012 年 4 月
- ・ 代表取締役会長 : 大塚 周一
- ・ 所在地 : 東京都港区
- ・ 事業内容 : 中小型ディスプレイ事業

2. 支援決定概要

- ・ 支援決定金額 : 2000 億円上限
- ・ 実投資額 : 2000 億円
- ・ 共同投資家 : ソニー、東芝、日立製作所
- ・ 株式保有割合 : 70.0% (一部 Exit 時、優先株式を含まず)
- ・ 支援決定公表日 : 2011 年 8 月 <https://www.incj.co.jp/news/assets/1417593977.01.pdf>
- ・ 投資ストラクチャー図 :
<https://www.incj.co.jp/performance/upload/docs/1486367099.09.pdf>

3. 経緯

(1) 出資の経緯

株式会社ジャパンディスプレイは、2012 年 4 月、技術力と供給能力の双方を備えた中小型ディスプレイのグローバルリーディングカンパニーを目指し、INCJ が中心となり、ソニー(株)、(株)東芝及び(株)日立製作所の中小型ディスプレイ事業を統合、事業を開始しました。INCJ は、同社が、新規生産ラインを立ち上げ、各社の世界最高水準の技術を生かし、高付加価値市場における需要に対応するため、2000 億円を上限とする第 3 者割当増資を引き受けました。

(2) 事業の進捗

統合後、同社グループでは、統合 3 社のシナジー効果の最大化を図るための様々な施策を講じることにより、生産性の向上等に努めてきました。こうした活動が奏功し、同社グループは、中小型ディスプレイ市場において着実に実績を積み上げ、将来にわたる持続的な成長と収益の最大化を図るためには、顧客需要を満たす技術力の一層の強化と生産能力の確保等のためマーケットを活用した資金調達が不可欠な状況に至りました。

(3) Exit の経緯・内容

今回の公募による募集株式発行の全額を中小型ディスプレイ事業における設備投資に

充当します（発行価格 900 円）。具体的には、LTPS 液晶ディスプレイ需要の増加に対応するための増設投資、中国を中心として成長が期待される中価格帯スマートフォン市場戦略や主要顧客の新製品開発ニーズへの速やかな対応を図るためのモジュール工程の製造設備等への投資等を行う予定です。INCJ は、当該上場に伴い、2014 年 3 月、当社が保有する同社株式 400,000,000 株のうち 186,000,000 株を売出しました。

4. 主務大臣（経済産業大臣）の意見

引き続き保有する株式の譲渡その他の処分においても、我が国ディスプレイ産業全体のあるべき姿を念頭に、処分方法を検討し、また、経済産業省との緊密な連携を継続されたい。